

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	公営住宅管理関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

飯塚市は、公営住宅管理に関する事務における特定個人情報ファイルを取り扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

飯塚市長

公表日

令和7年1月10日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	公営住宅管理関係事務
②事務の概要	飯塚市では、公営住宅法に基づき公営住宅を建設、買取りまたは借上げし、住宅に困窮する方に対し、低廉な家賃で賃貸等を行っている。 公営住宅法の規定に従い、入居者の所得状況から家賃等の算定を行うとともに、収入超過者の認定、高額所得者の認定と退去勧告を併せて実施する。具体的には ①公営住宅入居時の入居資格確認(所得要件・在住要件等) ②公営住宅入居時の家賃決定・敷金決定 ③入居後の収入報告書の申請・各種所得情報の照会
③システムの名称	住宅管理システム、MICJET番号連携サーバ、中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
住宅管理情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表27の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第18条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<選択肢> [実施しない] 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(特定個人情報の提供) なし (特定個人情報の照会) 番号法第19条第8号 番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表53の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	都市建設部 住宅課
②所属長の役職名	住宅課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 総務課 住所:飯塚市新立岩5番5号 電話番号:0948-22-5500(内線1314~1316)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	都市建設部 住宅課 住所:飯塚市新立岩5番5号 電話番号:0948-22-5500(内線1521~1523)
9. 規則第9条第2項の適用	
適用した理由	[]適用した

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年11月5日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年11月5日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[<input type="radio"/>]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[<input type="radio"/>]接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・ 住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け申請書を提出させ、申請書は即日担当課(会計課)に持参するため、当課での保管は行っていない。 ・ 更新時には、本人からマイナンバーを取得し、登録されているマイナンバーに誤りがないか確認している。 よって、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="checkbox"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>]全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	システムへのアクセスが可能な職員は、ICカードとパスワードによる認証によって限定しており、アクセス可能な職員の名簿を年度ごとに作成・アクセス権限の適切な切替管理を行っている。また、担当業務に必要な範囲しか閲覧できないように設定している。これらの対策を講じていることから、権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月25日	5. 評価実施機関における担当部署①部署	都市建設部 住宅課	都市建設部 住宅政策課		
平成28年4月25日	5. 評価実施機関における担当部署②所属長	住宅課長 町野 昌宏	住宅政策課長 町野 昌宏		
平成28年4月25日	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	都市建設部 住宅課	都市建設部 住宅政策課		
平成29年5月8日	7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	(内線1221・1222)	(内線1314～1316)		
平成29年5月8日	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	(内線1291・1292)	(内線1521～1523)		
令和1年6月18日	様式変更による改訂				
令和2年4月1日	5. 評価実施機関における担当部署①部署	都市建設部 住宅政策課	都市建設部 住宅課		
令和2年4月1日	5. 評価実施機関における担当部署②所属長	住宅政策課長	住宅課長		
令和2年4月1日	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	都市建設部 住宅政策課	都市建設部 住宅課		
令和2年4月1日	1. 対象人数(計数日)	2019/4/1	2020/4/1		
令和2年4月1日	2. 取扱者数(計数日)	2019/4/1	2020/4/1		
令和2年2月6日	IIしきい値判断項目 3.重大事故	令和2年2月6日 発生なし	令和2年2月6日 発生あり		
令和3年2月6日	IIしきい値判断項目 3.重大事故	令和3年2月6日 発生あり	令和3年2月6日 発生なし		
令和5年2月22日	1. 対象人数(計数日)	2020/4/1	2023/2/22		
令和5年2月22日	2. 取扱者数(計数日)	2020/4/1	2023/2/22		
令和5年2月22日	IV.8.監査	自己点検なし..内部監査なし	自己点検あり内部監査あり		
令和5年8月21日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号		
令和6年11月5日	1. 対象人数(計数日)	令和5年2月22日時点	令和6年11月5日時点		
令和6年11月5日	2. 取扱者数(計数日)	令和5年2月22日時点	令和6年11月5日時点		
令和6年12月13日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第一の19の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号。)第18条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表27の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第18条		
令和6年12月13日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二の第31の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第22条	(特定個人情報の提供) なし (特定個人情報の照会) 番号法第19条第8号 番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表53の項		
令和6年12月27日	様式変更による改訂				
令和7年1月7日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か		十分である		
令和7年1月7日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業 判断の根拠		・ 住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け申請書を提出させ、申請書は即日担当課(会計課)に持参するため、当課での保管は行っていない。 ・ 更新時には、本人からマイナンバーを取得し、登録されているマイナンバーに誤りがないか確認している。 よって、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。		
令和7年1月7日	IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策		3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策		
令和7年1月7日	IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】		十分である		
令和7年1月7日	IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 判断の根拠		システムへのアクセスが可能な職員は、ICカードとパスワードによる認証によって限定しており、アクセス可能な職員の名簿を年度ごとに作成・アクセス権限の適切な切替管理を行っている。 また、担当業務に必要な範囲しか閲覧できないように設定している。これらの対策を講じていることから、権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。		